《3月会議》会派代表質問

滝沢市議会では、会派が結成されています。年度当初に行われる「市長施政方針」と「教育施政方針」の演述に対し、各会派の代表が質問します。

今年は3月5日(金)に、さまざまな角度から質問を行いました。

Q 小中学校統廃合の方針は　A 2年間で具体的な方向性を検討します

滝政会　角掛（つのかけ）邦彦（くにひこ）議員

録画映像

市長施政方針

問　市長が理想とする市民主体の地域づくりは。

答　「めざす地域の姿」の実現に向けた活動展開が理想です。

問　中学生・高校生・大学生との交流による意見の活用方針は。

答　若者に意見を聞くだけではなく、一緒に実施できる環境を整えていくことが重要です。

問　市政懇談会・市長懇談会での市民の意見等は、当初予算に反映されているか。

答　地域等からの要望事項は、各課等と情報共有し、現場確認を行った上で対応しています。

中長期的に時間を要するものは、優先順位をつけ、予算編成で検討しています。

問　自主財源確保に向けた施策は。

答　ふるさと納税や企業版ふるさと納税の推進に努めます。

市税は、中心市街地の形成や既存市街地の活性化に取り組み、産業振興によって、市民税や固定資産税等の税収確保につなげます。

問　地域別計画実現に向けて、更なる施策は。

答　課題である「活動への参加者の広がり」を意識し、地域づくり懇談会を支援し、計画の推進に取り組みます。

問　地域づくりと健康づくりの連動性を持った施策は。

答　地域で健康づくりに関する情報の共有および取り組みの検討等を目的に「滝沢市地域健康づくり連絡会」を開催し、地域づくり懇談会単位で実施しています。

問　健康づくり政策の検証結果による地域・市民の行動方針は。

答　市内で暮らすことで「健幸」になれるまち、スマートウエルネスシティをめざし、現在作成中のウォーキングマップの活用を含め、市民の健康づくりを支援します。

教育施政方針

問　市内小中学校の統廃合等の方針は。

答　3年度から「(仮称)滝沢市学校適正規模検討委員会」を組織し、今後の学校の在り方として、2年間で具体的な方向性を検討します。

問　小中学校校舎の維持・補修整備計画の方針は。

答　国からの補助事業での計画を進めながら、児童生徒の安全安心を最優先とし、維持管理や修繕を進めます。

問　小中学校のICT教育の基本方針は。

答　育成すべき「情報活用能力」を発達段階別に明確にするとともに「ICT教育推進のための研修計画」や「タブレット・ガイドライン」を策定します。

また、各学校がICT教育推進計画を作成し、校内研修等を実施します。

Q 若者定住におけるIT産業の集積をめざした企業誘致は　A 新たな産業用地の拠点化の調査検討をしています

滝沢市民クラブ　齋藤（さいとう）明（あきら）議員

録画映像

市長施政方針

問　後期基本計画の重点施策「若者定住」におけるIT産業の集積をめざした企業誘致は。

答　滝沢市IPUイノベーションパークに、現在約180名を超える雇用が生まれており、岩手県立大学の卒業生も26名含まれ、若者定住に貢献していると考えています。

第1次滝沢市総合計画の基本構想に「連携中枢都市圏構想におけるICT関連産業の拠点化」を掲げており、新たな産業用地の確保のため調査検討を行っていきます。

問　高血圧予防、がんの早期発見・早期治療の対策は。

答　高血圧予防は、60歳未満で運動習慣を行っている人が少ないという課題から、ウォーキングや滝沢市健康ダンスを普及し、運動習慣を啓発します。

また、がんの早期発見・早期治療の実現に向けてがん検診受診後、明らかに所見の疑われる方に家庭訪問を行い、精密検査の早期受診の勧奨をしています。

問　誰もが活躍できる地域づくりの人材の育成に向けた支援策は。

答　地域内の関係者の連携を図り、地域をまとめていくリーダーやフォロワーが必要です。そのため、自治会連合会と連携し、自治会長や役員の研修を実施しています。

地域づくり支援職員を対象とした研修や自治会や地域づくり懇談会を通じて、地域とのつながりを深め、人材育成に努めていきます。

問　「持続可能な農業の推進」の今後の施策は。

答　持続可能な農業の推進には、農地の集積・集約を図り、作業効率を高め、安定的な農業経営をめざすことが必要です。

認定農業者や認定新規就農者等の担い手確保対策をさらに進めることが不可欠です。

「人・農地プラン」を基に、集積・集約および中心経営体の育成を推進します。

教育施政方針

問　教育振興運動の成果と、今後の取り組みは。

答　教育振興運動として「早寝、早起き、朝ごはん」に取り組み、児童生徒の望ましい生活習慣の定着が図られるよう、学校・家庭・地域が連携し実施しています。

生活習慣の実態を把握するため、市内の全児童生徒を対象に調査を実施し、その結果、早寝は約70%、早起きは約80%、朝ごはんは約95%と概ね良好と認識しています。

今後は、家庭や地域に調査結果の情報を発信し、学校・家庭・地域が連携できる取り組みを推進します。

Ｑ 日常生活用具給付で障がい者にパソコン購入の支援は
Ａ 支給要件を定め給付する方向で進めます

日本共産党　仲田（なかた） 孝行（たかゆき） 議員

録画映像

市長施政方針

【問】省エネや再生エネルギーを活用している住宅の固定資産税を低くして、温暖化ガスを減らすまちづくりは。

【答】身近な省エネやごみの減量の取り組みが重要であり、固定資産税の減免は考えていません。

【問】障がい者への日常生活用具給付事業で、パソコン購入支援の考えは。

【答】日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資するため、支給要件を定めた上で、給付品目に追加する方向です。

【問】生活保護制度利用の妨げになっている親族への扶養照会は、コロナ禍が収束するまでやめて、迅速な利用につなげる考えは。

【答】「音信不通期間を10年程度にする」期間短縮並びに「本人が親族に借金をしている」「相続を巡り対立している」および「縁が切られている」などの事情を、新たに照会不要とする場合とした厚生労働省の通知に従い、生活保護の適正な実施に努めます。

【問】本市の「生活保護のしおり」に、生活保護制度が憲法に基づく国民の権利であることを明記すべきでは。

【答】他の福祉事務所の例を参考に検討します。

【問】コロナ禍、生活が急変した家庭へ国民健康保険税の減免等の柔軟な対応は。

【答】コロナの影響で収入減が見込まれ、一定の基準に該当する場合は国保税等の減免をしています。

【問】春子谷地の湿原喪失が進んでいるが、市の独自の取り組みで貴重な湿原を守る考えは。

【答】県自然環境保全地域に指定されているため、県立博物館等から情報収集し、湿原周辺の現状分析および環境整備を県や関係機関と協議します。

【問】国連の提唱する「家族農業」を守る立場で持続可能な家族農業を支援する考えは。

【答】本市はほとんどが家族農業であり、認定農業者を中心に経営継承を前提にした親子等の共同申請を積極的に進めています。スムーズに継承を行うため、集落営農や法人化を進めるとともに、家族農業も含め担い手を支援します。

教育施政方針

【問】国は35人学級を進めることを決めたが、本市では35人未満の少人数学級を見据えた基盤整備をめざすべきでは。

【答】本県では31年度より全小中学校で35人の学級編成が可能になっています。本市でも35人学級を導入しており、少人数での基盤整備は整っていると認識しています。

【問】就学援助制度で、全児童生徒に配備されるタブレット端末のWi-Fi環境の整備費用に助成を拡充すべきでは。

【答】今後の学習の動向を見ながら検討します。

Ｑ 財政構造改革をふまえた３年度予算は
Ａ 力点は子育てと教育の場の環境整備です

公明党　相原（あいはら） 孝彦（たかひこ） 議員

録画映像

市長施政方針

【問】３年度予算編成で力を入れた部分は。

【答】中長期的な政策の展望や国県の動向を踏まえ、市民の安全・安心のため、高齢者や障がい者、ひとり親家庭等に対するセーフティネットを堅持することを基本とし、事業の選択と財源の集中を図りました。

特にも、市政経営に係る柱のひとつである「若者定住」も考えながら「子育てと教育の場の環境整備」に力点をおいて編成しました。

【問】カーボンニュートラル※の実現に向けた具体的な施策は。

【答】引き続き省エネルギーの推進、ごみの減量・資源化の促進、化石燃料の使用抑制、再生可能エネルギーの活用等の取り組みのほか、市の施設への再生可能エネルギーの導入等により、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めます。

また、滝沢市・第３次環境基本計画に併せて地球温暖化対策実行計画の改定作業に着手し、多様な取り組みや意識啓発の方法等の検討を進めます。

【問】イノベーションセンターに入居している企業と地元企業との接点づくりは。

【答】イノベーションパーク内の企業同士で、受注を請け負うようなケースはあります。地元企業との連携は、相互に情報交換を行う場面が少ないため、拡大基調には至っていないと認識しています。

３年度は、リモートワークに関するセミナーをイノベーションパーク内の企業に委託します。

滝沢市商工会を通じて地元企業の参加を募ったり、SDGsに関する地元企業の取り組み事例の発表をイノベーションパーク内の企業向けに行う事業等、イノベーションパークの企業と地元企業との接点を増やす取り組みを進めます。

【問】若者定住に向けた更なる取り組みは。

【答】２年度はコロナ禍、学生を会計年度任用職員として採用し、学生の発想を活かした企画等の業務を担ってもらいました。

３年度も、学生の会計年度任用職員としての採用を継続する予定です。

教育施政方針

【問】避難所となる体育館の冷暖房の設置状況は。

【答】児童生徒が一日を過ごす普通教室や部活動で使用する音楽室等に絞って空調設備を設置しました。市内各小中学校の体育館へのエアコン設置は予定していません。非常時等にはジェットヒーターなどの暖房器具により対応します。

※語句の解説
カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出について、その排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにすることです。

Ｑ めざしている将来の滝沢市の姿とは
Ａ 誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域です

新志会　山谷（やまや） 仁（ひとし） 議員

録画映像

市長施政方針

【問】市民に市政の現状を知ってもらい、信頼関係を築くことが重要としているが、めざしている当市の将来の姿とは。

【答】本市がめざす将来像は「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」です。

この将来像に向けて、中長期的な計画として滝沢市総合計画を策定し、幸福感を育む環境整備を行っていきます。

【問】当市の強みである大学の立地や、若者に着目した「若者が定住できる受け皿を確保すること」とは。

【答】若者の定住はさまざまな要素が広く関連します。働く場所の確保および地域への愛着を重点的に捉え、進めています。

具体的な事業として滝沢市ＩＰＵイノベーションセンターを含むイノベーションパークを中心とした企業誘致や、制定を予定している滝沢市産業振興条例により更なる産業の活性化に現れるものと考えます。

【問】職員の更なるコンプライアンスの徹底を図ることに加え、チャレンジする職員の育成を図るとしているが、人材育成等、今後の具体的な取り組み内容は。

【答】少子高齢化や今後の人口減少等の外部環境の変化、豊富な知識と経験を有する職員の大量退職等の内部環境の変化に対応するために、役職ごとに職員が備えるべき能力と職員の意識向上を図ります。

教育施政方針

【問】コロナ対策に対応し、児童生徒、教員にとってのストレスが日常化される中、生き生きと学習できる教育環境の整備は。

【答】「学校の新しい生活様式」で示されている「３つの密」を避けるなどの基本的な対策を進めています。

児童生徒のストレスに配慮し、感染状況を踏まえ、学習内容や活動内容を工夫しながら、各種行事等を含めた教育活動を可能な限り継続し、児童生徒の健やかな学びを保障していきます。

【問】コロナに関連したいじめ中傷は、児童生徒にとっても大きな問題になりつつあるが、具体的な対策は。

【答】コロナの影響で本市でも３つの小学校で臨時休業を実施しました。これらの学校では、感染した人が、一日も早く回復することを願う「思いやりの心」や感染者の命を救うため尽力されている医療従事者への「感謝の気持ち」を育む取り組みを行っています。